

————— JCR グリーンボンド評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド評価の年次レビュー結果を公表します。

株式会社高松コンストラクショングループ 第2回無担保社債 （サステナビリティ・リンク・グリーンボンド） のレビューを実施

評価対象	：	株式会社高松コンストラクショングループ第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・グリーンボンド）
分類	：	普通社債
発行体	：	株式会社高松コンストラクショングループ
発行額	：	100億円
利率	：	0.290%
発行日	：	2021年3月19日
償還日	：	2026年3月19日
償還方法	：	満期一括償還
資金使途	：	グリーンビルディングの建設費用

<グリーンボンドレビュー結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

1. 概要

JCRは、株式会社高松コンストラクショングループの新「TCG」ビル建設に係る新規投資およびリファイナンスを資金使途とする社債に対して、2021年3月12日にJCRグリーンボンド評価”Green 1”を公表した。その概要は以下のとおりである。

（以下、2021年3月12日の評価レポートより抜粋）

株式会社高松コンストラクショングループ（TCG）は、1917年創業の旧高松建設株式会社が2008年に持株会社制へ移行した際、会社分割のうえ商号変更した持株会社（もう一方の事業会社が現在の高松建設株式会社）である。同社グループは、高松建設株式会社を中心とした建築主体の「高松建設グループ」、青木あすなる建設株式会社を中心とした官公需・土木比率の高い「青木あすなる建設グループ」の2グループからなる事業会社20社と、持株会社であるTCGの合計21社で構成され、建築事業、土木事業、不動産事業の3つの事業分野を柱としている。

TCGは、「建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。」を経営理念として掲げており、社会に有用で安全な建物や安心のサービスを責任をもって提供し、お客様やビジネスパートナー、従業員に対してのみならず、国や地域、自然や地球環境に対してもよりよい関係を構築し、社会的な責任を全うする必要があると考えている。そして、特色のあるグループ各社がそれぞれの事業分野で高い専門性を発揮しながら、持続的に企業価値を向上させていくため、「環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）」に対して積極的に対応していくとしている。5つの「創る」を柱に策定した中期経営計画「Create! 2022」では、「経済・社会や環境への価値創造」を柱の1つに位置づけ、SDGsに向けた取り組みが同社グループの長期的成長のために不可欠であるとして、「SDGs 貢献売上高」（SDGsが掲げる17のゴールに対応した売上高）を開示している。

建設業は、受注する顧客のニーズにあった建物づくりを基本とするため、自らが積極的に環境や社会的課題解決に資する建築物の実現を意図することが困難な業種である。そのような業態にあって、TCGは1960年代から、「C&C (Consultant & Construct)」という建設とコンサルティングを併せた独自のビジネスモデルを構築している。同社は、このような提案型ビジネスの考え方を積極的に取り入れる中で、顧客のニーズに応えながらも、SDGsに貢献し得るような環境・社会面での便益をもたらす建築物の実現を目指している。

今般の評価対象は、TCGが資金使途を環境改善効果の高い資産に限定（中略）したサステナビリティ・リンク・グリーンボンド（本債券）である。（中略）本債券による調達資金は、新「TCG」ビルの建設に係る新規投資およびリファイナンスに全額充当される。本債券の資金使途は、TCGの「グリーンファイナンス・フレームワーク」における適格クライテリア「CASBEEにおける評価認証：A以上」を満たしており、（中略）JCRは（中略）高い環境改善効果が期待できると評価している。また、本債券に係る管理・運営体制は適切であり、透明性も確保されていると評価している。

（以上、抜粋終わり）

TCGは2022年に、同社グループのガバナンス強化およびシナジー効果の追求を目的とした組織再編を行い、持株会社であるTCGと、土地活用としての賃貸マンション建築の高松建設株式会社、中堅ゼネコンの青木あすなる建設株式会社、海洋土木のみらい建設工業株式会社、法面工事・耐火工事の東興ジオテック株式会社、木造戸建住宅のタカマツハウス株式会社の6社を中心とする体制を構築している。また、2030年までの長期ビジョン「TCG 2030 vision」と、その実現を目指す中期経営計画「共創×2025」を新たに策定している。

JCRは今般、本債券についてレビューを実施したところ、調達資金の充当や管理・運営、レポートが当初計画どおり適切になされていることを確認した。この結果、本債券についてJCRグリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」を”g1”、「管理・運営・透明性評価」を”m1”とし、「グリーンボンド評価」を”Green1”とした。本債券は、「グリーンボンド原則¹」および「グリーンボンドガイドライン²」において求められる項目について、基準を満たしていると考えられる。

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2018年版
(<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>)

² 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020年版
(<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>)

2. 発行後レビュー事項

本項では、発行後のレビューで確認すべき項目を記載する。レビューでは、前回評価時点から内容に変更がある項目につき、重点的に確認を行う。

(1) 資金使途(充当状況)

グリーンボンドによる調達資金の管理やグリーンプロジェクトへの充当が、グリーンボンド評価付与時点において発行体の定めた方法で適切に行われたか。

(2) 資金使途の選定基準とプロセス

グリーンボンドを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準およびそのプロセスの妥当性、ならびに一連のプロセスに変更はないか。

(3) 資金管理

グリーンボンドによる調達資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されたか。また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか。

(4) レポーティング体制

グリーンボンドによる調達資金の充当対象であるグリーンプロジェクトからもたらされた環境改善効果が、グリーンボンド評価付与時点において発行体の定めた方法で適切に算定されているか。

(5) 組織の環境への取り組み

発行体の経営陣が、環境問題について引き続き経営の優先度の高い重要課題と位置付けているか。

3. レビュー内容

(1) 資金使途(充当状況)

JCR は、本債券による調達資金が当初計画どおり新「TCG」ビルの建設に係る新規投資およびリファイナンスに充当され、同ビルの建設工事も順調に進められていることを確認した。また、同ビルの建設が環境等にネガティブな影響を及ぼしていないことも確認した。

■資金充当状況

項目	金額（百万円）
調達額 （本債券発行額から発行諸費用を除いた金額）	9,986
資金充当額	8,689
未充当残高	1,296

■プロジェクト概要

プロジェクト名	(仮称)TCG ビル新築工事
所在地	東京都港区芝 4 丁目 8 番 2 号
敷地面積	1,529.49 m ²
延床面積	16,493.48 m ² (4,989 坪)
階数	地上 18 階、地下 1 階
構造	鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
着工	2020 年 9 月
竣工予定	2023 年 3 月
施工	青木あすなる・高松特定建設工事共同企業体
投資金額（予定）	116 億円（税込み）
主な環境認証等	CASBEE A ランク取得済(2020 年 12 月 21 日付)

(2) 資金使途の選定基準とプロセス

JCR は、初回評価時点において、資金使途の選定基準およびプロセスについて妥当であると評価している。今般のレビューにあたり、JCR は TCG にヒアリングを行い、初回評価時点から変更がないことを確認した。

(3) 資金管理

JCR は、初回評価時点において、資金管理について妥当であると評価している。今般のレビューにあたり、JCR は TCG にヒアリングを行い、初回評価時点から変更がないこと、未充当資金が現金または現金同等物にて管理されていることを確認した。

(4) レポーティング体制

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

JCR は、TCG のウェブサイトにおいて、本債券の調達額、充当額、未充当資金の残高・運用状況・充当予定時期等につき、2022 年 3 月末時点の情報が開示されていることを確認した。なお、上記 (1) における資金充当状況では、当初計画どおりである 2022 年 5 月の資金充当 (2,893 百万円) を反映している。

表 調達資金の充当状況（2021年3月～2022年3月）³

1. 資金充当状況※1

（単位：百万円）

項目	金額※4
調達額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	9,986
資金充当額(リファイナンス含む)	5,796
未充当残高※2	4,189

※1 運用状況：全額を現金または現金同等物で管理します。

※2 未充当金額充当予定時期

（単位：百万円）

支払時期	金額※4	備考※4
2022年5月支払予定	2,893	-
2023年4月支払予定※3	2,893	うち充当予定額 1,296
合計	5,786	-

※3 支払金額の内、1,296百万円のみ本社債で充当します。

※4 百万円未満切り捨てで表記しています。

b. 環境改善効果に係るレポートニング

JCRは、TCGのウェブサイトにおいて、「認証取得手続きの進捗状況」として、2020年12月21日付でCASBEE Aランクを取得済である旨が開示されていることを確認した。また、新「(仮称)TCGビル」竣工後は、建物に関する有効な環境認証の一覧、CO₂排出量、水道使用量を年1回開示する方針に変わりがないことを確認した。

(5) 組織の環境への取り組み

TCGは2022年に、2030年までの長期ビジョンである「TCG 2030 vision」を策定し、「相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、当社の原点である『C&C (Consultant & Construction)』を体現し、地域のあらゆる人々の『もの』と『ところ』の幸せに繋がる『循環型・持続型社会インフラ』の創生に貢献するソリューションを提供する」ことを目指し、変革を進めていくとしている。そして、2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「共創×2025」を策定し、「TCG 2030 vision」の実現を目指している。同計画では、前中期経営計画「Create! 2022」で掲げていた「SDGs貢献売上高」を引き続き重視するとともに、環境への取り組みとして下図の内容を掲げている。同社は、気候変動等への対応を進めるべく、会社横断組織の設置についても検討を進めている。

Environment 環境

- 再生可能エネルギー関連工事の推進
- ZEB、ZEHへの取組の加速
- 自然共生素材・工法のさらなる開発と適用
- 豊かな海を保全するための工事への取組



風力発電等、再生可能エネルギー関連工事




自然共生素材・工法を用いた法面工事
水陸両用ブルドーザを利用した
河川工事・海岸工事等

気候変動・カーボンニュートラル

CO₂削減計画・目標

- 再生可能エネルギー関連工事の推進
- 省エネルギーの徹底
- 再生可能エネルギー使用の推進
- 再生可能エネルギーの電源確保
- 重機のハイブリット・電動化
- ZEB、ZEH化の設計・施工の推進
- 低炭素素材等の開発
- 建設廃棄物の最終埋立処分比率の低減
- ベンチャー・テック企業との共創による新たな技術の開発
- 異業種企業との共創による水素エネルギー事業への参画の検討
- 事業ポートフォリオの変革を含め2030年を目標にScope 2の排出削減を目指す



図 中期経営計画「共創×2025」における環境への取り組み⁴

³ 出典：TCGウェブサイト(SLGB特設ページ)

⁴ 出典：中期経営計画「共創×2025」説明資料

以上から JCR は、TCG の経営陣が引き続き、環境問題を優先度の高い重要課題として位置付けていると評価している。

4. レビュー結果

JCR は本債券について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」を”g1”、「管理・運営・透明性評価」を”m1”とした結果、「グリーンボンド評価」を”Green1”とした。本債券は、「グリーンボンド原則」および「グリーンボンドガイドライン」において求められる項目について、基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンボンド評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 敦子・丸安 洋史

本評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンボンド評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンボンド評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンボンドで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンボンドの発行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンファイナンス評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンボンド評価は、評価の対象であるグリーンボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンボンド評価は、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

JCR グリーンボンド評価：グリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーン事業に充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル